

## 貸借対照表

## 損益計算書

平成21年3月31日

(単位：円)

株式会社 明治フードマテリア

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)	8,726,175,649	(負債の部)	5,786,461,684
流動資産	8,017,654,109	流動負債	5,742,214,451
現金預金	83,373,283	買掛金	5,367,410,624
受取手形	176,205,492	未払費用	122,269,000
売掛金	5,999,598,542	未払法人税等	162,008,509
商品	625,001,583	前受金	1,090,549
前渡金	20,048,857	預り金	28,435,769
前払費用	6,110,712	賞与引当金	61,000,000
繰延税金資産(流動)	48,959,607		
未収金	62,990,221		
その他の流動資産	1,001,365,812		
貸倒引当金	△6,000,000	固定負債	44,247,233
		取引保証金	44,247,233
固定資産	708,521,540		
有形固定資産	2,976,764		
工具器具備品	2,976,764		
		(純資産の部)	2,939,713,965
無形固定資産	3,177,100	I.株主資本	2,882,296,029
施設利用権	3,177,100	1.資本金	300,000,000
		2.資本剰余金	341,525,438
投資その他の資産	702,367,676	(1)資本準備金	341,525,438
投資有価証券	598,455,547	3.利益剰余金	2,240,770,591
出資金	69,501,401	(1)利益準備金	75,000,000
長期貸付金	587,708	(2)その他利益剰余金	2,165,770,591
繰延税金固定資産	25,701,195	別途積立金	1,620,000,000
その他の投資	23,733,931	繰越利益剰余金	545,770,591
貸倒引当金	△15,612,106		
		II.評価・換算差額等	57,417,936
		1.その他有価証券評価差額金	55,374,743
		2.繰延ヘッジ損益	2,043,193
資産合計	8,726,175,649	負債純資産合計	8,726,175,649

(自)平成20年4月1日(至)平成21年3月31日(単位：円) 株式会社 明治フードマテリア

勘定科目	金額	
I 売上高	63,330,344,601	63,330,344,601
II 売上原価	61,176,559,629	61,176,559,629
売上総利益		2,153,784,972
III 販売費及び一般管理費	1,544,523,722	1,544,523,722
営業利益		609,261,250
IV 営業外収益		
1 受取利息・配当金	20,782,928	
2 雑収入	9,815,803	30,598,731
V 営業外費用		
1 支払利息	1,383,554	
2 雑損	603,143	1,986,697
経常利益		637,873,284
VI 特別利益		
1 その他特別利益	3,750,352	3,750,352
VII 特別損失		
1 その他特別損失	3,414,952	3,414,952
税引前当期純利益		638,208,684
法人税、住民税及び事業税	284,000,000	284,000,000
法人税等調整額	△67,526,334	△67,526,334
当期純利益		421,735,018

## 株主資本等変動計算書

(自)平成20年4月1日 (至)平成21年3月31日

(単位 :円)

株式会社 明治フードマテリア

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金						
前期末残高	300,000,000	341,525,438	75,000,000	1,370,000,000	491,096,673	1,936,096,673	2,577,622,111	170,655,771	△929,054	169,726,717	2,747,348,828
当期変動額											
剰余金の配当					△117,061,100	△117,061,100	△117,061,100				△117,061,100
別途積立金 積立額				250,000,000	△250,000,000	—	—				—
当期純利益					421,735,018	421,735,018	421,735,018				421,735,018
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								△115,281,028	2,972,247	△112,308,781	△112,308,781
当期変動額合計	—	—	—	250,000,000	54,673,918	304,673,918	304,673,918	△115,281,028	2,972,247	△112,308,781	192,365,137
当期末残高	300,000,000	341,525,438	75,000,000	1,620,000,000	545,770,591	2,240,770,591	2,882,296,029	55,374,743	2,043,193	57,417,936	2,939,713,965

## 個 別 注 記 表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 

その他有価証券 時価のあるもの……………	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……………	移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 

商品……………	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。
---------	---
2. 固定資産の減価償却の方法
 

有形固定資産…………… (リース資産を除く)	定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 5年～15年
無形固定資産…………… (リース資産を除く)	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
リース資産……………	リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3. 引当金の計上
 

貸倒引当金……………	売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能を検討し、回収不可能見込み額を計上しております。
賞与引当金……………	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 

消費税等の会計処理……………	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
ヘッジ会計の方法……………	繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

### (会計方針の変更)

- (1) 重要な減価償却資産の減価償却方法の変更
 

法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益の影響は、軽微であります。
- (2) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用
 

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、売上総利益が14百万円、営業利益が14百万円それぞれ減少しております。
- (3) リース取引に関する会計基準の適用
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用することができることに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更による損益への影響はありません。

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数
 

普通株式	1,170,611 株
------	-------------
2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
  - (1) 配当金支払額
 

平成20年 6月20日の定時株主総会において、次のとおり決議した。

配当金の総額	117,061,100 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	100 円
基準日	平成20年 3月31日
効力発生日	平成20年 6月20日
  - (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
 

平成21年6月19日の定時株主総会において、次の議案を付議する。

配当金の総額	128,767,210 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	110 円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月19日

### (その他の注記)

当事業年度より平成20年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。また、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益の影響は軽微であります。